

平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 株式会社 カッシーナ・イクシー

上場取引所 東

コード番号 2777 URL <http://www.cassina-ixc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 森 康洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 要介

TEL 03-6439-1360

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	7,003	△1.0	77	△68.0	73	△71.2	△50	—
27年12月期第3四半期	7,074	34.3	242	△37.9	255	△38.6	213	△45.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △50百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 213百万円 (△45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△13.32	—
27年12月期第3四半期	56.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	8,046	3,941	49.0
27年12月期	7,591	4,105	54.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 3,941百万円 27年12月期 4,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—		
28年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	4.7	700	49.1	640	32.3	460	11.5	121.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	4,091,100 株	27年12月期	4,091,100 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	296,848 株	27年12月期	296,848 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	3,794,252 株	27年12月期3Q	3,794,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融政策等を背景として緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国の欧州連合(EU)からの離脱問題など不安定な海外情勢への警戒感から、個人消費も盛り上がり欠けたほか、企業業績や経済情勢についても不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループが属する家具インテリア業界におきましては、消費者の低価格志向への意識が依然として強く、住宅ローン金利が低位安定していることによる下支え効果はあるものの、一定の需要をめぐっての販売競争は激化しております。一方、オフィス、ホテル、商業施設等の法人マーケットに関しては、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックに向けてさまざまなビルの建設が計画されており、家具インテリアに対する需要はこしばらくの間、強いものと考えております。

このような状況のもと当社グループは、顧客が暮らす、楽しむ、あるいは働くといった生活空間をそれぞれに満足いただける場所につくりあげていくために、コーディネートサービスと洗練された家具をはじめとするインテリア商材を提供してまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、カッシーナ・イクスシーが主に富裕層個人への家具販売が堅調に伸長した一方で、オフィス等法人向けの販売が想定を下回って推移しました。また、コンランショップ・ジャパンは、前年同四半期で増収を確保しましたが、黒字転換する水準には達することができませんでした。仕入れ面においては、円高ユーロ安、円高ポンド安の影響によって円建ての仕入れ価格が低下したことなどにより粗利率が改善しました。また販売費及び一般管理費については、積極的な販促活動によってブランド価値や取り扱い商材の認知度向上を図るため販売促進費が増加したほか、社員に対する業績連動型賞与の支給予定月数を積み増したことにより人件費が増加しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高7,003百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益77百万円(前年同四半期比68.0%減)、経常利益73百万円(前年同四半期比71.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、5,882百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が556百万円、商品及び製品が281百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が377百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、2,163百万円となりました。主な変動要因は、有形固定資産が84百万円増加した一方で、無形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ454百万円増加し、8,046百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて461百万円増加し、2,702百万円となりました。主な変動要因は、短期借入金100百万円、1年内返済予定の長期借入金147百万円、未払法人税等112百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて157百万円増加し、1,402百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金211百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて619百万円増加し、4,104百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、3,941百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上で50百万円、配当金の支払により113百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は平成28年10月4日付で新たに100%出資による株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、当該新会社は平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社から事業を譲り受けております。本件による平成28年12月期の業績に与える影響は現在精査中であり、平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。今後の見通しに変更が生じた場合には速やかに報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,344	2,053,281
受取手形及び売掛金	964,373	586,444
商品及び製品	2,090,926	2,372,415
仕掛品	28,669	28,037
原材料及び貯蔵品	258,504	275,968
繰延税金資産	175,831	170,157
その他	464,258	396,508
流動資産合計	5,478,908	5,882,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	701,587	763,239
その他(純額)	440,291	462,776
有形固定資産合計	1,141,879	1,226,015
無形固定資産	142,286	102,639
投資その他の資産		
その他	831,261	837,777
貸倒引当金	△3,158	△3,158
投資その他の資産合計	828,103	834,619
固定資産合計	2,112,269	2,163,274
資産合計	7,591,178	8,046,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	557,903	578,588
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	330,728	478,512
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
未払法人税等	4,097	116,935
賞与引当金	275,405	258,012
ポイント引当金	9,118	8,893
その他	833,410	951,106
流動負債合計	2,240,663	2,702,048
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	862,838	1,074,761
厚生年金基金解散損失引当金	32,956	—
退職給付に係る負債	16,316	17,634
資産除去債務	58,348	59,091
その他	214,266	251,128
固定負債合計	1,244,725	1,402,615
負債合計	3,485,389	4,104,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	741,224	741,224
利益剰余金	3,374,148	3,209,782
自己株式	△109,583	△109,583
株主資本合計	4,105,788	3,941,423
純資産合計	4,105,788	3,941,423
負債純資産合計	7,591,178	8,046,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,074,349	7,003,155
売上原価	3,713,400	3,615,364
売上総利益	3,360,949	3,387,790
販売費及び一般管理費	3,118,940	3,310,428
営業利益	242,008	77,361
営業外収益		
受取利息	235	122
為替差益	14,418	2,479
買掛金償却益	6,245	1,060
その他	3,074	2,988
営業外収益合計	23,973	6,652
営業外費用		
支払利息	8,894	8,993
その他	1,136	1,305
営業外費用合計	10,031	10,298
経常利益	255,950	73,715
特別利益		
固定資産売却益	812	71
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	599
特別利益合計	812	670
特別損失		
固定資産除却損	4,861	2,642
倉庫移転費用	35,357	—
本社移転費用	—	3,307
特別損失合計	40,218	5,949
税金等調整前四半期純利益	216,544	68,436
法人税等	3,050	118,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,493	△50,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	213,493	△50,537

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,493	△50,537
四半期包括利益	213,493	△50,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,493	△50,537
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは家具インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新会社の設立及び事業譲受)

当社は、平成28年9月15日開催の取締役会において、新たに100%出資による株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、当該新設子会社は、エスアンドエイチジャパン株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役:前川由紀子)よりキッチン販売事業を譲り受け、営業を開始することを決議しました。

平成28年10月4日に株式会社エスエムダブリュ・ジャパンを設立し、同社は平成28年10月31日にエスアンドエイチジャパン株式会社より事業を譲り受けております。

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の目的

事業受皿会社として新会社を新設するものであります。

(2) 設立する会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| ①名称 | 株式会社エスエムダブリュ・ジャパン |
| ②代表者 | 代表取締役 森 康洋 |
| ③本店所在地 | 東京都中央区日本橋堀留町一丁目4番16号 |
| ④設立年月日 | 平成28年10月4日 |
| ⑤主な事業内容 | ドイツSieMatic製システムキッチンの輸入販売、設置工事
その他、上記に付随する一切の事業 |
| ⑥資本金の額 | 10,000千円 |
| ⑦株主(出資比率) | 株式会社カッシーナ・イクスシー(100%) |

(3) 取得する株式の数、取得価額

- | | |
|-----------|----------|
| ①取得する株式の数 | 200株 |
| ②取得価額 | 10,000千円 |

2. 重要な事業の譲受

(1) 事業譲受の目的

エスアンドエイチジャパン株式会社の取り扱う高級システムキッチンは、そのブランドの強さと品質の高さから、市場において高い評価を得ております。今後の当社グループのビジネスにおいて、高級キッチンをラインナップに加えることは成長のための有力なピースであり、なかでもSieMatic製品は過去の納入実績とゼネコン、デベロッパーの関係性においても、多くのシナジー効果が見込めることから、同社のキッチン販売事業を譲り受けることにいたしました。

(2) 譲り受ける相手先企業の名称及び事業の内容

- | | |
|-----------|--|
| ①相手先企業の名称 | エスアンドエイチジャパン株式会社 |
| ②事業の内容 | ドイツSieMatic製システムキッチンの輸入販売、設置工事
その他インテリア製品、住宅用機器、家具の輸入販売 |

(3) 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定していません。

(4) 譲受金額
500,000千円

(5) 譲受の時期
平成28年10月31日